

株式会社フジドリームエアラインズ
代表取締役社長 本田 俊介 様

要 望 書

令和8年9月1日

山形県知事 吉村 美栄子

山形空港利用拡大推進協議会 会長 山形市長 佐藤 孝弘

令和8年8月18日に、貴社が運航する山形一名古屋便について、令和8年度下期ダイヤにおいて、1日2往復運航から1往復運航に減便されることが発表されました。山形一名古屋便は、本県にとって極めて重要な路線であり、2年連続で下期ダイヤが減便となったことは、大変残念に思っております。

山形一名古屋便は、平成26年3月の就航以来、ビジネス面では、東海地域から本県への企業進出や、自動車関連企業をはじめとした東海地域の企業との取引拡大に寄与しており、観光面では、双方向の旅行商品の造成がなされるなど、相互交流と本県の経済にとって必要不可欠な路線となっております。

このような趣旨を踏まえ、山形県では、貴社への支援として着陸料の免除を行っているほか、山形県と市町村、関係民間団体などで構成する山形空港利用拡大推進協議会では、需要が落ち込む冬場から春にかけての利用者に対するキャッシュバックや、オンライン旅行事業者と連携した旅行商品の割引クーポンの発行などを実施してきたところです。

令和8年度下期ダイヤにおいて、山形一名古屋便が減便となることは、山形県と東海地域の往来がしにくくなり、ビジネスや観光に大きな影響が出るものと懸念しております。

また、これまでも、山形県内からは、ビジネスを中心に日帰りでの利用要望も多くある中で、現在のダイヤでは、日帰りでの往復航空機利用が出来ず、片道を新幹線等の交通手段で移動せざるを得ない状況にあります。これが1往復運航となることでさらに利用しづらくなり、航空便のさらなる利用離れにつながりかねません。

また、山形－札幌便についても、現在1日1往復運航となっていることから潜在的な需要を逃しているものと考えられます。

昨今の燃料費や整備費の高騰などにより運航経費が増加している中で、国内航空事業の経営環境が厳しいものと理解しておりますが、山形空港利用拡大推進協議会において、山形空港の一層の利用拡大を図るため、引き続きプロモーションの強化等に取り組んでまいりますので、地域経済の発展に向け、以下の事項について、特段の御高配をお願いいたします。

記

1 山形－名古屋便について

- (1) 令和9年度上期ダイヤからの1日2往復運航以上への確実な復便、及び下期ダイヤにおける2往復運航以上の継続
- (2) 1往復運航期間における山形県民にとって利便性の高いダイヤの設定、及び2往復運航以上の期間における山形県民が日帰りでも利用できるダイヤの設定

2 山形－札幌便について

現在の1日1往復運航から2往復運航以上への増便、及び利便性の高いダイヤの設定